

私立 松本大学

プログラムの名称

若者の地元定着につなげる地域活動の支援
——地域まるごとキャンパス『地域づくり考房「ゆめ」』の実践

プログラム担当者

総合経営学部長・教授 木村 晴壽

キーワード

1. 地域実践 2. 責任感 3. 即戦力
4. 地域活動支援センター 5. 学生スタッフ

1. 大学の概要

松本大学は、学校法人松商学園と松本市及び長野県の三者が創設資金を負担することで2002(平成14)年4月に、総合経営学部総合経営学科の単学部単学科として開学した。そのため本学は、地域出身の若者に高等教育の機会を与えるだけでなく、地域社会をよりよく運営するための知識・技術を研究・教育する大学、換言すれば地域運営に関わる総合力を培うための大学、という使命を一貫して担ってきた。

2006(平成18)年度には、更なる地域社会のニーズに応えるため総合経営学部に観光ホスピタリティ学科を増設し、自然観光都市である松本に相応しい教育体制を整えた。また、2007(平成19)年度より、あらゆる視点から「地域の健康づくり」に貢献し得る人材養成の場として、人間健康学部(健康栄養学科・スポーツ健康学科)を増設して現在に至っている。

従って本学においては、教育・研究が何らかのかたちで地域あるいは地域社会を意識したものとなり、カリキュラム編成上でも、地域に関連した種々の科目が他科目との有機的な連携を保つよう配慮されている。

2. 本プログラムの概要

(1) 人材育成方針(地域の若者を教育して地域へ戻す)

本学においては、教育・研究が何らかのかたちで地域あるいは地域社会を意識したものとなっているし、また、大学設立の経緯からしてもそうあるべきである。カリキュラム編成上でも、可能な限り、地域に関連した種々の科目が他科目との有機的な連携を保つよう配慮されている。

開学当初から本学のかかる特長が周知され、地域社会の『「幸せづくりの人」づくり』大学たる本学の存在が浸透したため、本学入学者の約9割を地元出身者、すなわち長野県出身者が占めている。本学が、地域の

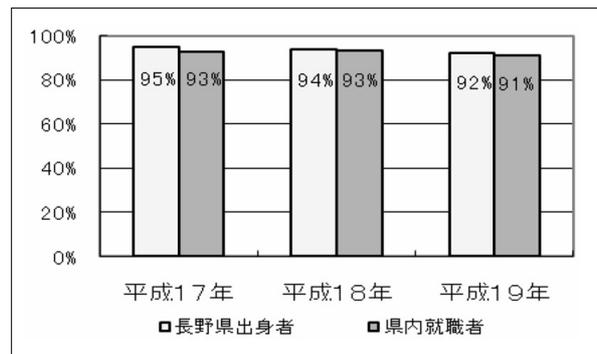


図1

若者の入学を強く期待し、それを積極的に発信してきたことの成果でもある。卒業後の進路についても、本学学生のほとんどは長野県内での就職を望み、実際に9割以上が県内に就職している現状にある(図1参照)。

本学は、地域の若者を、地域で活動するに相応しい総合力を身に付けた人間として育成し地域に還す、という機能を軸に成り立っているのである。

(2) 地元志向に沿った、大学生生活全体の支援

「地元指向に徹した大学」であることを自認する本学は、地域運営を担うに相応しい総合力を養うという教育理念・目標を達成するには、カリキュラムに編成される正課教育だけでは到底、不十分であると考えている。課外活動をも含めた大学生生活全体が、卒業後の活動の場となるであろう地域社会をよりよく知り理解する過程となっはじめて、本学の教育目標は達成されたと考えている。その意味で、大学生活そのものが地域で生き抜くための訓練ともなるよう、本学があらゆる場面で学生を支援することによってのみ、真に地域社会で活動し得る人材の養成が実現しよう。

本学における学生支援は、地域社会を見据えた研究及びそれに裏打ちされた正課教育と一体になっているのである。

(3) 『地域づくり考房「ゆめ」』が学生支援の拠点

「地域」一般ではなく、地元である長野県あるいは松本市で、地域社会の発展に貢献できる人材の養成を目指す本学にあって『地域づくり考房「ゆめ」』（以下、「ゆめ」と表記）は、学生の活発な地域活動を促すと同時に、学生の実践活動を強力にサポートする拠点としての役割を果たしてきた。

本プログラムは、地域貢献度が高いと評価された従来の取組の成果を踏まえ（本学の地域貢献度については図2の『日経グローバル』誌記事を参照のこと）、地域活動のなかでも手薄だった分野を開拓することで、責任感のある即戦力に近づくことができるよう、学生を支援するための取組である。この取組は、地域活動支援センターの分室を中心市街地に設けるとともに、地域実践を積んだ学生に、そのスタッフとして活動する機会を与えることを大きな特徴としている。公的団体と本格的に協働するための最前線基地が分室であり、学生スタッフの配置は、学生自らが支援する側に立つことを通じて責任感を醸成することを狙っている。

こうした学生支援を実施する際に本学では、以下の3つの事柄を重視している。

(4) 実体験の重要性

第一は、観念的に「地域」をイメージさせるのではなく、実際の体験や地域社会との接触を通じてより具体的に地域を感じ取ることから始め、そこを、地域社会を総合的に捉える起点とすることである。

理論ないし基本的な考え方を学び、それを現実の社会で応用的に生かす手法は、独自の個性を持つ地域社会という舞台では、単純明快な問題把握と解決策に結びつきにくい。むしろ、実際の経験等を通じて課題を鮮明にし、その課題との関連で基本的かつ理論的理解を促す手法がより効果的であると我々は考える。特に、地域社会に定着し、そこで活動するための訓練を目的

とするならば、学生自らの目で確かめることで、より鮮明なイメージを持つことから始める、いわば帰納法的手法が現実的であろう。

(5) 地域の一員たる自覚

第二に、徹頭徹尾、自分が地域社会の一員であるという自覚を、学生一人ひとりが確実に身に付けることを重視する。学生支援に際しては、地域の課題を、例えば行政的視点で論評し地域行政上の問題として突き放した捉え方をするのではなく、自らが解決しなければならぬ問題であると自覚できるよう、できるだけ配慮をしなければならない。

(6) 常識を養うことの重要性

学生の地域活動を支援する際に、地域社会と学生が良好な関係を常に保てるよう種々の配慮をすることは言うまでもない。

本学が特に傾注するのは、コミュニケーション能力を含めた社会性の涵養である。大学そのものが本来、社会人としての良識や社会性を育む場ではあるが、成長途上の学生が地域社会と接触するのであるから、最低限の社会性、換言すれば最低限の常識が身に付いていることが必要となる。また常識人であることにより、よりスムーズに地域に溶け込むことが可能となるし、活動経験も実りあるものになる。そうすることで、地域の一員たる自覚は更に確固たるものとなり、鮮明にもなろう。

3. 本プログラムの趣旨・目的

(1) これまでの組織的な学生支援の取組

本学では、学生による活動のあらゆる場面で、彼らが地域と接し地域を理解するための支援、いわば地域をリードするに相応しい人材として育つための支援を行ってきた。

本学開学当初、こうした学生支援は全教員が研究員となっている「地域総合研究センター」を通じて行われていた。地域の人材も特別研究員として参加するなど、「地域総合研究センター」では地域住民を巻き込みながら本学教員が地域での研究・実践活動を展開し、このような教員の活動を呼び水として、学生が地域に入り込みやすい環境が整えられ、同時に、学生による地域活動も徐々に活発化していった。

学生による様々な地域活動が恒常的に展開するようになったこと受け、2005（平成17）年度からは、学生の



図2

地域活動を支援する専門組織として『地域づくり考房「ゆめ」』を立ち上げた。以来、「ゆめ」は、学生による地域活動を全面的に支援する中核組織となっている。

(2) センター運営委員会が「ゆめ」の活動を統括

「ゆめ」における活動はすべて、運営委員会の検討を経た上で実行に移されている。学生による地域活動全般を「ゆめ」が統括しているため、授業科目として実施される地域活動、あるいはアウトキャンパス（各授業で実施される地域での体験・見学）については、「ゆめ」運営委員会と教務委員会・担当教員とが連携して活動の検討がなされる。また、学生のサークル活動として地域活動が行われる場合は、学生委員会と連携しながら運営が図られている。

「ゆめ」のセンター長は学長がつとめていることもあり、通常の事前準備・活動の実施等、学生への支援に関してはすべて運営委員会において決定・実施されている。そのため、地域から持ち込まれる様々な依頼や計画にも機敏に対応することが可能となっている。

行政機関・民間団体等から持ち込まれるプロジェクトも多々あるうえ、地域とのパートナーシップの下で展開する活動に加え学生の自主的活動も多岐にわたる現状にあっては、機敏な対応をとることができる現在の組織運営が最適と考えている。

本学の学生による地域活動に際しては、原則として常に「ゆめ」が支援に入るため、ともすると学生がセンターを頼りすぎる嫌いがある。自主性と自立心を育む意味で、経験を積んだ学生が「ゆめ」の学生スタッフとしてコーディネーター役に回ることも、地域で活動するための有効な訓練となるはずである。これまで、学生スタッフ構想は各種委員会の検討で何度も浮上したが、未だに実現していない。地域活動を通じ自主性を育成するという観点で言えば、現在の取組で十分な結果が得られていない側面でもある。

また、これまで本学学生が松本市・松本商工会議所による中心市街地活性化プロジェクトに予備的に参加し、今後は本格的に協働することが地域社会から期待されているが、本学が松本市の最西端に位置しているため、市街地の住民との日常的な交流・接触を図りにくい難点がある。日常的な交流・接触を欠くため、学生が課題を鮮明に認識したうえで地域住民とともに、地域のなかで解決方法を探る、という地平まで達することができず、十分な効果は得られていない。今後、活動の活発化を図るためには、市街地での拠点確保が

望まれる。

(3) 新たな取組Ⅰ～「ゆめ」分室の設定～

従来の取組はあくまで、学生の地域活動をサポートするための組織であり、学内にスペースを確保した部署としての「ゆめ」を拠点に展開してきた。「ゆめ」が学内に位置していたため、学生はそこへ出入りを通じて様々な情報を得たり、活動へ向けての打ち合わせ等を頻繁に行っていた。従って地域活動に熱心な学生にとっては、空間としての「ゆめ」が一種の「居場所」であり、活動の出発点でもあった。開学して間もない本学が、地域実践を重視する立場から学生を支援するうえで、このこと自体は適切な方策であったし、それなりの効果も上げた。

しかしその一方で、松本市役所や松本商工会議所といった地域行政機関や公的セクターと大学が協働して進める、市街地に関わるプロジェクト等に関しては、本学の地理的な立地条件の影響を受けて、学生と地域住民（この場合は中心市街地の商店主や住民）の接触は極端に少なくなっている。円滑で効果的な地域活動は、日常の交流を基礎とした人間関係や信頼関係が重要な鍵を握っていることはこれまでの経験から明らかであり、何らかの拠点があってはじめて、地域住民と学生の接触や交流がスムーズに展開することもまた、確実な経験則である。

我々は、こうした状況を打開するための新たな取組として、松本の中心市街地の一角に、新たな学生支援の拠点（仮称『「ゆめ」分室』）を確保することを構想している。分室を新たな拠点として、これまで手薄だった分野、特に市街地活性化に関わる地域活動を展開し、学生が様々なかたちで参加するための支援を効果的に実行したいと考えている。

(4) 新たな取組Ⅱ～「ゆめ」の学生スタッフとして～

『日経グローバル』誌が本学の地域貢献度を高く評価したことに現れているように（前掲図2参照）、学生による地域実践を支援することで、地域に定着し地域づくりに貢献する人材を養成しようとした我々の取組はそれなりの成果を上げた。しかし、更に完成度の高い人材を養成し、いわば「即戦力」に近い人材を育成するには、従来の取組に新たな局面を加える必要がある。これまでの取組で十分な効果を上げられなかった、自主性や自立心の醸成を念頭に置いた取組を実行することが求められているのである。

そのための具体的な方策は、地域活動の実践経験を

ある程度積み重ね、地域づくりのリーダーとしての要素を身に付ける段階に達したと見られる学生を、「ゆめ」での学生スタッフとして活動する場を与えることである。「ゆめ」の支援を受けながら学生が活動を続けることはもとより、それと並行して地域活動未経験の後輩・学友を手助けする側となることは、とすれば「ゆめ」の専任職員に頼りがちになる姿勢を修正し、主体性と自立心を育む効果を期待することができよう。同時に、他の学生が「ゆめ」の存在を今よりも一層身近に感じ、より気軽に「ゆめ」へ出入りする効果も生むに違いない。

(5) 新たな取組Ⅲ ～「ゆめ」分室へのスタッフ配置～

松本市の中心市街地に「ゆめ」分室（仮称）を設け、新たな活動分野に向けた支援活動を展開しようとする以上、地域住民との新たな関係を切り開き、分室を拠点とした的確な学生支援を実施するための体制が必要になるのは当然であろう。

この場合、分室は、

◎新たな拠点としての広報活動を行い「ゆめ」分室の存在を地域社会へ浸透させ、地域住民が一人でも多く訪れることができるようにすること

◎そのために、「ゆめ通信」と同様の発信媒体を開発し作成すること

◎地域との接触を通じて地域のニーズを吸い上げること

◎学生と地域ニーズをつなぎながら学生の地域活動を支援し、コミュニティ・リーダーとして学生を育成する一助になること

◎学生スタッフを支援すること

など、多岐にわたる任務を果たさなければならないことから、分室専用のスタッフを配置することも考慮しなければならない。

4. 本プログラムの独自性(工夫されている内容)

(1) 学生スタッフを配置するという工夫

「ゆめ」の本体・分室ともに学生スタッフを配置し、学生自身にとっても鍛錬の場となり、地域住民や他の学生が利用しやすい雰囲気づくりにも寄与するよう工夫がなされている。しかも、それらの活動全体を、従来からの「ゆめ」スタッフが教育的配慮を持って支援する体制をとることから、極めて独自性の強い取組と言える。

(2) 地方・小規模大学の絶好のモデル

そもそも、地域の若者を受け入れ、地域社会で活動するに相応しい実践力を身に付けさせ地域へ還すという、学生の地元志向を正面から受け止めた大学づくりは、地方大学に課せられた重要な任務であろう。その意味で、大都市部の大規模大学と同様の思考で、疑似都市型大学を地方につくるのでない限りは、地方の小規模大学はいずれも本学と同様の育成方針を掲げ得るのであり、本学の構想は、若者が定着する地域づくりと地域社会への人材供給とを念頭に置いた大学づくりの格好のモデルたり得る。

しかも本プログラムは、小規模大学であることの特徴を最大限に生かした取組であり、とりわけ地方に立地する他の小規模大学においても十分に導入可能な方策である。

5. 本プログラムの有効性(効果)

(1) 期待される効果

これまでの取組では、まずもって地域での実践活動を体験することが出発点であるとの認識で、活動の質を吟味するよりも地域に出るという行為自体を優先していたが、市街地の一角に拠点を新設することにより、従来はやや手薄だった地域との協働による活動や学生主導型の活動を実現することが可能となる。すなわち、従来にも増して学生の側にはそれなりの責任と能力が求められることになり、より地に足の着いた活動実践を通じて、安定感のある地域人として学生が成長する効果が見込まれよう。

また、いずれの拠点においても学生スタッフを活用することにより、他の学生が気軽に出入りできる雰囲気づくりが可能となるし、なによりも自らが支援する側に立つことによって、スタッフとして活動する学生の主体性・自立心を伸ばす効果が期待できる。

(2) 新たな活動分野で相乗効果を図る

我々が構想する新たな取組は、新拠点を設けることで新たな活動分野を地域活動に組み入れる試みであるから、全体としては、これまでの取組を更に発展させ一層充実した学生支援を実現する計画となっている。それ故これまでの取組は、それ自体で完結する単発の活動では最早なく、もう一段進んだ新たな取組へのステップともなるため、新旧の両取組は十分な相乗効果を発揮することが見込まれるのである。

我々は、地域の若者を受け入れて、「将来も地元で

生活したい」という学生ニーズに的確に応えることを主眼に大学づくりをしてきた。本学が、こうしたいわば地元指向に徹する背景には、長野県における顕著な若者流出現象がある。地方と大都市の格差が声高に叫ばれる中、地方の再生を期するならば、なによりもまず魅力ある地域づくりを目指すべきである。若者が居つきたいと感じる地域の創出こそが、現状打開の起点になるのであり、そのことによってさらに魅力ある地域づくりが進展することになるはずである。地域の活性化とは、このような道筋で展望されなければならない。

かかる考え方にに基づき本学は、「大学まるごと地域人育成」とも言うべき大学づくりを推進し、地域社会を担い得る力が大学生活のあらゆる場面で培われるよ

う、体制を整えてきた。常に地域社会を念頭に置いた研究が積み重ねられ、その成果が正課教育としての授業に反映し、学生は地域社会で活動するために必要な専門的知識・技術・考え方を学ぶべく研鑽を積んでいる。

しかし、独自の歴史・文化を持ち、その現れとしての個性を持つ地域社会を理解し、将来にわたりそこで有意義な活動を継続するためには、授業という形態での教育だけでは全く不十分である。専門性とは別に、地域に生きる地域人として身に付けなければならない諸要素・諸能力が厳然として存在するのである。地域社会との接触は言うに及ばず、地域での実体験を重視する立場から本学は、正課教育と連携しながら、大学生活のあらゆる場面でそうした諸能力を身に付ける機

表1 今後予想される新規活動

	活動テーマ	実施年度			
		20	21	22	23
1	地域のお宝を生かしたまちづくり	○	○	○	○
2	地産の食材使用の商品開発	○	○	○	○
3	商店街の活性化事業……チャレンジショップ・縄手のお祭り等		○	○	○
4	誰にも優しいまちづくり……ユニバーサルデザイン		○	○	○
5	地域の縁側づくり推進事業……山形・須坂地域ほかの方との協働	○	○	○	○
6	地域のイベント運営「にじますカップ カヌースラローム大会」「新村音楽祭」等	○	○	○	○
7	児童センターや障害児教育支援活動			○	○
8	行政・NPO開催のボランティア体験事業				○
9	障がい者・高齢者の就労支援				○
10	福祉・文化施設への支援活動			○	○
11	市街地町名復活プロジェクト			○	○
12	「みんなでチャレンジ 松本検定」プロジェクト			○	○
13	大学野球部による地域少年野球教室		○	○	○

表2 地域団体との協働活動

	活動テーマ	協働先
1	地域のおタカラを生かしてつくる「まちの縁側づくり実践塾」	新村・田川地域の方
2	「松本市ナワテ通りのお祭り（カエル・夏祭り・各種お祭り）」	ナワテ通り商業協同組合
3	「松本市神社御輿渡御」	松本神社氏子総代会
4	障がい児の居場所づくり「こぶしの会デイキャンプ」	中信地区自閉症こぶしの会
5	人と自然、ふれあいと感動「ネイチャリングフェスタ」	信濃毎日新聞社
6	地域の一員としての自覚をもった「新村音楽祭」	公民館、施設、学校等各種団体
7	新村地域行事の観光プランを作成「ものぐさ大学観光めぐり」	実行委員会、公民館、福祉ひろば

会を提供しようとしている。そのためにこそ、学生が関わる地域活動を全面的に支援する体制を整えてきた。

その意味で、学生の地域活動を支援する本学の取組は、教育・研究活動と不可分であるし、教育・研究と学生支援が一体となってはじめて大学が目指す人材養成は可能となる。

(3) 社会的ニーズ・学生ニーズに的確に対応

長野県が、魅力ある地域づくりを進め活力あふれる地域社会の実現を目指すならば、なによりも若者の県外流出をくい止める必要がある。魅力ある地域づくりとそのための人材養成は、若者の地元定着を図るうえでも不可欠なのである。

このような課題を持つ長野県にあって、地元出身の若者を教育・支援して地元へ還し、もって、若者が定着したいと思える地域づくりを実現することは喫緊の課題であり、地域社会の切実な要求でもある。

6. 本プログラムの改善・評価

(1) 従来の体制・方法に加え「地域連携外部評価委員会」を新設

本学で実施される学生支援のあり方については、日常的には「ゆめ」のセンター運営委員会で検討されている。また、自己点検・評価委員会の評価・点検項目にもなっていることから、学期単位または年度単位で活動の中身や問題点が洗い直されている。

今後は、評価に関するこれまでの体制・方法を維持しつつ、「ゆめ」を拠点として行われる地域活動に関わった学外の関係者を委員とする、「地域連携外部評

価委員会」(仮称)を立ち上げ、地域住民からの忌憚らない意見を吸い上げる心算である。

(2) 「大学が目指す人材養成に資するか」の観点で評価

「ゆめ」を中心とした本学学生への支援が、「将来的に地域で活動し、地域づくりのリーダーたるに相応しい人材養成に資するものであるかどうか」の観点から、評価はなされることになり、様々な意見は最終的にはその一点に収斂されるべきである。

7. 本プログラムの実現可能性・将来性

(1) 運用計画

具体的な運用計画は以下のごとくである。

(2) 従来の実施体制をさらに充実

本取組は、これまで本学が実施してきた学生支援活動と密接な関連を持って実施されるのであり、従来の体制(マネジメントは学長を長とする「ゆめ」運営委員会、「ゆめ」に非常勤教員1名と専任職員1名が常駐)に加え、「ゆめ」分室への非常勤職員常駐、及び「ゆめ」職員の分室への巡回、が実施されることになる。

(3) 期間終了後の展開

大学としてのミッションに関わる事柄であり、本取組の計画期間が終了した後も取組は継続されるはずであるし、一層の拡充も考えられる。取組の評価は、将来の支援のあり方や拡充方法等に反映されることとなる。

選 定 理 由

松本大学においては、地域に密着した人材養成を大学の理念とし、学生支援もこれに沿ってよく整備され継続的に努力されています。地域との連携とそれを教育に結びつけるための組織(「ゆめ」)を設置され、大きな成果を上げていると判断されます。

今回申請のあった「若者の地元定着につなげる地域活動の支援」の取組は、「ゆめ」の分室を松本市中心街に新設し、一層の地域連携を図るとともに、分室運営に学生を参画させることにより、学生の自主性を育成しようとしてきています。これまでの「ゆめ」の活動を発展させる意欲的な取組で、大いにその成果が期待されます。

また、この取組は、地域連携の中で学生の教育上の支援を行う優れた取組と言えます。更に、地域と密着した地方大学の取組のモデルとしても高く評価できます。この意味からも、他の大学等の参考となる注目すべき取組です。それだけに、今後、地元行政との連携も一層確かなものになっていくことが期待されます。